

平成26年度第2回部会後及び平成27年度の各推進主体の取組状況等について

各委員のアンケート結果より

	平成26年度第2回部会後の取組状況	平成27年度の事業計画等
全国健康保険協会 東京支部	○「職場の禁煙サポート」実施(3月16日) ○「事業所健康度診断カルテ」送付	—
東京商工会議所	○経済産業省 健康寿命延伸産業創出推進事業について ○日本健康会議について	—
東京法人会連合会	—	前年度に引き続き、福祉保健局と連携した事業を進める ・東京都が予定している各種キャンペーンや研修会等の広報活動への協力 ・福祉保健局と単位会との意見交換会開催への協力 ・広報資料の作成(ポスター) など
東京都 中小企業団体中央会	—	今年度の取組については、今回の開始を受けて、普及啓発に関して可能な範囲で協力させていただきたいと考えます。
東京労働局	東京産業保健総合支援センター地域窓口(通称、地域産業保健センター)の体制整備、活動の定着に向けて支援を行っている。	○「Safe Work TOKYO 産業保健フォーラム IN TOKYO 2015 ～進める！こころと体の健康確保 あなたの笑顔は職場の元気～」の開催 平成27年11月25日(水)10時30分～4時30分 会場：ティアラこうとう(江東区住吉2-28-36) 参加費無料 対象：産業保健スタッフ、人事労務担当者、事業場の管理者等、都内で働く方々等  内容：特別講演 産業医科大学作業関連疾患予防学講座非常勤助教 岩崎 明夫氏、他事例発表、リフレッシュ体操、健康測定コーナー、相談コーナー、展示コーナー設置等。  首都東京で働く方々のこころと体の健康づくりのために、東京都(産業労働局)等の後援をいただき、東京労働局他、産業保健関係団体の総力を挙げて開催します。
東京産業保健 総合支援センター	—	平成27年度の取組として、ストレスチェック制度の周知に重点を置き、医師や事業者向けの研修会を多く開催することとしております。
新宿区	○働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会 うつ病当事者が病気をもちながら就労継続することができるように支援するとともに、関係機関同士の連携を深めることにより、うつ病当事者を地域全体で総合的に支援する仕組みを作ることを目的として、平成23年度より「働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会」年2回開催している。 連絡会は、医師会、中部総合精神保健福祉センター、地域産業保健センター、ハローワーク等の関係機関で構成されており、情報共有・情報交換を行う他、平成24年度からは支援者側の情報ツールとして「うつ病の方のために関係機関が利用できる就労・復職支援施設一覧」を作成・配布している。 ○都チラン「働き方とメタボの関係とは？」「ちょっと実行、ずっと健康。」の配布及び説明	○働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会 第1回連絡会(6月9日)、第2回(12月を予定) ○都チラン「働き方とメタボの関係とは？」「ちょっと実行、ずっと健康。」の配布及び説明 平成27年5月：新宿区食品衛生協会総会にて100部、新宿区環境衛生協会にて30部、6月：新宿集団給食施設協議会総会にて30部 ○「食」を通じた健康づくりネットワークの構築 平成26年度の準備会を経て方向性を決定。区内の「食」に関わる企業・団体・個人等が登録し、それぞれの特性を生かした相互連携・情報交換・健康づくり活動を行う。
多摩市	—	—
日の出町	—	—